

「徳島県教育振興計画」について【概要】

1 策定の趣旨等

- ・近年の社会の大きな変化に対応した教育が求められている中で、国では教育基本法を改正し、「教育振興基本計画」が本年7月に策定された。
- ・本県においても、そうした社会の変化や教育をめぐる様々な課題に一層適切に対応していく必要がある。
- ・そのため、国の計画や「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」との整合性を図りながら、これからの中の本県教育のめざすべき方向を明らかにするとともに、その実現に向けて今後5年間に取り組むべき施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針として、この計画を策定した。

2 基本理念

生活にひかる「学び」
の中で、時代の変化に
対応し、自己実現をめ
ざす人を育てます

社会全体で教育力の向
けに取り組み、豊かか
る社会の創造に参画する
人を育てます

郷土に誇りを持った
国際的視野に立って
行動できる人を育て
ます

3 基本目標

基本理念を実現するための本県教育の基本目標

郷土に誇りを持ち、社会の一員として自立した、たくましい人づくり
～地域の個性に根ざし、未来を拓くオシリーリング教育の実現～

4 計画期間

5年間（平成20年度～平成24年度）

5 今後5年間に取り組むべき施策

基本目標を達成するため、6つの基本方針を設定し、その下の個別の施策ごとに「現状」と「課題」を整理した上で、「今後の取組」として総合的・計画的に各種施策を開発する。

6 重点的に取り組む事業

- ・事業の効果的な実施を図るため、上記施策の中から「重点的に取り組む事業」を設定している。
- ・「重点的に取り組む事業」のうち64事業に、本県の実情に応じて数値目標を掲げている。

7 進行管理

- ・毎年度、外部有識者も交えて、施策・事業の検証を行うとともに、数値目標の達成状況を点検・評価し、その結果を公表する。
- ・その点検・評価の結果に基づき、課題や問題点を分析し、翌年度以降に取り組む施策や事業の見直し、改善に努める。

☆ 今後5年間に取り組むべき施策の体系

基本方針① 学校・家庭・地域の連携による教育環境の実現	
1 学校・家庭・地域の連携の推進	(1) とくしま教育の日（教育週間）の推進 (2) 家庭の教育力の向上 (3) 地域の教育力の向上
2 地域の教育力の活用	(1) 開かれた学校づくりの推進
3 幼児期における教育の充実	(1) 幼児教育の充実
4 産業界や大学等との連携の推進	(1) 産業界との連携の推進 (2) 大学等との連携の推進
基本方針② 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成	
1 「確かな学力」の育成	(1) 学力向上策の推進 (2) きめ細かな指導体制の整備
2 「豊かな心」の育成	(1) 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 (2) いじめ・不登校等対策の推進 (3) ボランティア教育の推進 (4) 郷土を誇りに思う心の育成 (5) 道徳教育の充実
3 「健やかな体」の育成	(1) 学校体育の充実 (2) 学校保健の充実 (3) 食育の推進
4 特別支援教育の充実	(1) 理解の推進と相談支援体制の充実 (2) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援 (3) 教育環境の整備 (4) 教職員の専門性の向上
5 社会の変化に対応する教育の推進	(1) キャリア教育の充実 (2) 環境教育の充実 (3) 国際理解教育の充実 (4) 情報教育の推進
基本方針③ 信頼される教育環境の実現	
1 活力と魅力ある学校づくり	(1) 特色ある学校づくり (2) 高校再編による魅力ある学校づくり
2 私立学校の振興	(1) 私立学校の健全運営と特色づくり (2) 公立学校との連携・機能分担

3 教職員の資質の向上	(1) 優秀な教職員の確保 (2) 教職員の教育活動への支援 (3) 教員評価・表彰制度の充実
4 安全・安心な学校づくり	(1) 学校施設・設備の整備推進 (2) 学校の安全の確保
5 教育の組織運営体制等の充実	(1) 教育委員会の活動状況の点検・評価 (2) 学校の組織運営体制等の充実

基本方針の「人権教育社会の実現」の実現

1 学校教育における人権教育の充実	(1) 計画的な人権教育の推進 (2) 人権教育指定研究の充実 (3) 幼児・児童生徒の自主的な活動の推進
2 社会教育における人権教育の充実	(1) 学校・家庭・地域の連携による人権教育の推進 (2) 生涯学習の視点に立った人権教育の推進
3 教員の指導力の向上	(1) 教員自身の人権意識の向上 (2) 人権学習における指導力の向上
4 社会教育における人権教育推進者の資質の向上	(1) 社会教育における人権教育推進者の養成と資質の向上

基本方針の「学びが深まる生涯学習社会の実現」の実現

1 多様な学習機会の提供	(1) 学習支援体制の充実 (2) 人材活用機能の充実
2 学びの環境の充実	(1) 生涯学習関連施設の機能充実
3 郷土に根ざした学びの推進	(1) 郷土を学ぶ取組の推進
4 生涯学習推進体制の充実	(1) 県・市町村・民間団体等の体制整備

基本方針の「豊かなスポーツ・文化」と「地域が強く、豊かな文化」の実現

1 生涯スポーツの振興	(1) 生涯スポーツ社会実現に向けたスポーツ環境の充実
2 競技スポーツの振興	(1) 競技スポーツの重点強化
3 文化遺産の発掘と継承	(1) 文化財の保護・保存と活用 (2) 「いにしえ夢街道」の構築
4 学校における芸術文化活動の推進	(1) 学校における芸術文化活動の活性化

☆ 重点的に取り組む事業のうち、数値目標等を掲げている事業

○「家庭教育支援者養成講座」受講者数(累計)	⑯ 1,268人 → ㉔ 1,500人
○子どもの読書活動の推進に関するイベント参加者数(累計)	⑯ 2,156人 → ㉔ 4,000人
○「地域教育力再生コーディネータ養成講座」受講者数(累計)	⑯ 123人 → ㉔ 390人
○「学校支援地域本部」の実施市町村数	⑯ 一 → ㉔ 全市町村
○「放課後子ども教室」実施数	⑯ 39教室 → ㉔ 80教室
○「学校関係者評価」実施率	⑯ 32% → ㉔ 100%
○「コミュニティ・スクール」モデル校数	⑯ 2校 → ㉔ 12校 (累計)
○幼稚園預かり保育実施率(公私立)	⑯ 67% → ㉔ 80%
○中学校における職場体験の実施率	⑯ 77% → ㉔ 90%
○各学校が作成する「学力・学習状況」改善プランにおける数値目標の達成状況	⑯ 一 → ㉔ 「十分できた・概ねできた」学校の割合 80%
○各学校が実施する「学力向上に関する自己評価」の達成状況	⑯ 一 → ㉔ 「十分できた・概ねできた」学校の割合 100%
○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率	㉔ 全国平均正答率を上回る
○授業以外で1日30分以上勉強する児童生徒の割合	⑯ 小5 81.8%, 中2 83.2% → ㉔ 小5, 中2とも5ポイント増加
○家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合	⑯ 小5 70.2%, 中2 60.6% → ㉔ 小5, 中2とも5ポイント増加
○小中一貫教育のモデル地域(累計)	⑯ 3地域 → ㉔ 6地域
○少人数学級(35人を上限とする学級編制)の推進	⑯ 小1・2 → ㉔ 中1に新規導入
○一定規模以上の学級を有する全ての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置	⑯ ~㉔ 継続実施
○伝統文化を尊重する教育実践研究指定校(累計)	⑯ 7校 → ㉔ 22校
○保護者の有害環境対策フィルタリングの認知率	⑯ 一 → ㉔ 100%
○スクールソーシャルワーカー数	⑯ 4人 → ㉔ 8人
○スクールヘルスリーダー派遣回数	⑯ 一 → ㉔ 90回(累計)
○食育全体計画の策定	⑯ 一 → ㉔ 全ての学校で策定
○学校給食における地場産物活用率	⑯ 50% → ㉔ 60%
○特別支援学校と交流及び共同学習等を実施して学校等数	⑯ 88校・団体 → ㉔ 100校・団体
○「個別の指導計画」を作成している学校の割合	⑯ 47% → ㉔ 100%
○特別支援学校教員の事業所等訪問回数	⑯ 833回 → ㉔ 1,000回
○通級指導教室の設置数	⑯ 23教室(小・聾) → ㉔ 中学校にも拡大
○盲学校・聾学校の改築	㉔ 推進 → ㉔ 工事
○高等養護学校の整備	㉔ 推進 → ㉔ 開校
○特別支援学校勤務の教諭の「当該学校が対象とする障害種に対応した免許状」の保有率	⑯ 75% → ㉔ 80%
○「学校版環境ISO」認証取得校数	⑯ 96校 → ㉔ 220校
○ICTを活用して指導できる教員の割合	⑯ 60% → ㉔ 100%

○「中高一貫教育」の全県展開	⑯ 2校 → ㉚ 3校
○徳島科学技術高等学校の設置	㉑ 開校
○高校再編の計画策定地域数	⑯ 2地域 → ㉚ 7地域
○上記の計画に基づく新しい学校の設置	㉒ 鴨島商業高等学校・阿波農業高等学校を統合した新高等学校の開校
○県立高等学校施設耐震化率	⑯ 42% → ㉚ 75% (27 100%)
○小・中学校施設耐震化率	㉑ 41% → ㉚ 75%
○スクールガードリーダー委嘱人数	㉑ 24人 → ㉚ 44人
○防災教育推進モデル校数	㉑ 18校 → ㉚ 24校
○学校における防災教育の充実	㉔ 全ての学校で推進
○副校長等の新たな職の設置	㉕ 設置
○人権教育研究指定校数	⑯～㉚ 毎年度各2校
○ふれあい人権劇発表会への応募作品数	㉑ 一 → ㉚ 100回(累計)
○中・高生による人権交流集会への参加者数	㉑ 500人 → ㉚ 3,000人(累計)
○人権教育指導員の派遣回数	㉑ 300回 → ㉚ 1,800回(累計)
○社会教育における人権教育推進者の養成数	㉑ 40人 → ㉚ 220人(累計)
○生涯学習情報システムへのアクセス件数	㉑ 約50万件 → ㉚ 約80万件
○文化の森総合公園各文化施設入館者総数(累計)	㉑ 1,390万人 → ㉚ 1,800万人
○とくしまネットワーク図書館	㉒ 構築
○県立鳥居龍藏記念博物館(仮称)	㉒ 開館
○「徳島県スポーツ振興基本計画」の見直し	㉓ 見直し
○総合型地域スポーツクラブの設立数	㉑ 21クラブ → ㉚ 26クラブ
○スポーツイベント等助成数	㉑ 10件 → ㉚ 20件(累計)
○国民体育大会天皇杯順位	㉑ 47位 → ㉚ 30位台
○中学校・高等学校の連携による競技力向上連携ゾーン数	㉑ 1 → ㉚ 16
○徳島県スポーツ賞(仮称)の推進	㉒ 創設
○文化財マイスター修了生数	㉑ 18人 → ㉚ 60人(累計)
○国指定文化財(史跡含む)の指定選定数	㉑ 9地区(うち史跡7地区) → ㉚ 13地区(うち史跡10地区)
○「勝瑞城館跡」整備面積	㉑ 0m ² → ㉚ 約20,000m ²
○文化財ボランティア養成人数(累計)	㉑ 63人 → ㉚ 200人
○アワコウコ楽マイスター参加者数(累計)	㉑ 82人 → ㉚ 160人
○学校への芸術家等派遣回数(累計)	㉑ 132回 → ㉚ 220回
○近畿高等学校総合文化祭の開催	㉑ 準備 → ㉚ 開催・参加者6,000人

☆ 徳島県教育振興計画策定の経過

◇平成19年度

月 日	会 議 名 等	審 議 内 容 等
7月17日	審議会公募委員募集開始	8月10日まで
9月 7日	審議会委員任命	20名(うち公募2名)
10月12日	第1回審議会	諮詢・策定趣旨説明
1月18日	第2回審議会	基本理念・基本目標・計画の構成
2月21日	第3回審議会	計画素案(骨子)
3月21日	第4回審議会	計画素案

◇平成20年度

月 日	会 議 名 等	審 議 内 容 等
6月 6日	第5回審議会	中間とりまとめ案
6月26日	パブリックコメントによる意見募集開始	7月25日まで
9月 3日	第6回審議会	答申案
9月16日	徳島県教育振興計画の答申	
10月28日	徳島県教育振興計画の策定	

☆ 徳島県教育振興審議会委員

○	氏 名	役 職 等
○	秋山敬子	四国大学生活科学部教授
○	阿部正三	徳島県立国府養護学校校長
○	市原清	生光学園中・高等学校校長
○	岩佐雄	徳島県幼小中高P.T.A連合会連絡協議会会长
○	大井美弥子	公募委員
○	大栗敏治	徳島県市町村教育委員会連合会副会長
○	鹿野志恭	徳島商工会議所常議員
○	河岸匡一	大塚製薬工場陸上競技部監督
○	桑原一	徳島県社会福祉協議会会长
○	坂千代子	徳島大学総合科学部教授
○	坂恭恵	株式会社あわわ代表取締役社長
○	白石千代子	公募委員
○	橋勝啓	鳴門教育大学学長
○	中野勤	徳島新聞社論説委員会委員長
○	中村昌	徳島文理大学総合政策学部長
○	仁木宏	NPO法人こどもねっといしい理事長
○	坂喜久美	阿波市子育て支援課主任
○	坂裕子	阿南市教育委員会生涯学習課社会教育指導員
○	馬育子	前徳島県国公立幼稚園長会会长
○	宮本和子	川島高等学校主幹教諭
○	村岡直美	

※1 50音順、敬称略

※2 ○は会長、○は副会長